

説明

このように、無料や安価で『点検』をすることによって、家庭を訪問し『危険な状態』『修理が必要』『老朽化している』などと、工事や修理の必要がない状態であっても、事実とは異なる説明をして不安をあおり、商品やサービスを販売する商法を『点検商法』といいます。

今回の場合は、訪問販売に該当します。特定商取引法では、勧誘の際に、勧誘目的の訪問であることを消費者に告げることが義務づけられています。したがって、事例のように販売の目的を隠して『点検だけ』と言って訪問するのは違法です。

また、訪問販売は契約書を受け取った日から8日間は『クーリング・オフ』ができます。材料の発注をされていて、クーリング・オフ期間内であれば違約金などを払う必要はありません。支払い済みのものについても返金してもらえます。

事例

業者が「この地域を中心に、無料で屋根の瓦を点検しているのですが、点検しましょうか。」とAさん宅に訪問してきた。

Aさんは無料で点検が受けられるため、申し込んだ。作業を終えた後、業者が撮影した瓦の画像を見せられ、「かなりひどい。このままでは雨漏りするかもしれない。すぐに工事をしたほうがいい。」と言われた。迷っていると「たまたま今日この地域に来ているので、今でないと契約が出来ない。」とせかされ、高額な工事を契約してしまった。

点検商法

『点検』と称して訪問し、虚偽の報告などで、不安をあおり、商品の購入や工事の契約をさせる悪徳商法。

活用ください！出前講座

生活環境課では、くらしの安全・安心推進員による出前講座を行っています。振り込め詐欺やワンクリック詐欺、オレオレ詐欺など、様々な消費者トラブルに関する講座を開講しています。地域やグループの集まり等でぜひ、ご利用ください。

出前講座をご希望の方は、開講希望日の3週間前までに生活環境課に、お気軽にご相談ください。

- ①「点検」と言って訪問されても、安易な依頼は避けましょう。
- ②「修理が必要」などの説明が事実でない場合もあります。決してその場では契約せず、相手の言うことが事実なのか、本当に工事や修理が必要かどうかなどを、家族や周囲の人に相談しましょう。
- ③工事を依頼する際には、複数の業者から見積りを取りましょう。
- ④訪問販売は、契約書を受け取った日から8日間は『クーリング・オフ』ができます。クーリング・オフとは、訪問販売や電話によるセールスで、思わず契約してしまった場合でも、一定の期間内であれば、無条件で解約することができる制度です。たとえば、材料の発注をされていて、クーリング・オフ期間内であれば違約金などを払う必要はありません。支払い済みのものについても返金してもらえます。
- ⑤断りきれずに契約をしてしまった場合や、何か不安なことがあれば、下記に相談しましょう。

このようなトラブルを防ぐために、次のことに気を付けましょう。

消費生活相談

加東市消費生活センターでは、契約のトラブルやクーリング・オフ、借金相談などの消費生活に関する相談をお聞きしています。

困ったな、おかしいな、と思ったら、一人で悩まずに、消費生活センターにご相談ください。相談は無料で、秘密は厳守します。

日時
年末年始と祝日を除く平日の8時30分～17時15分
※火曜日と木曜日の9時から17時まで、消費生活相談員が相談に応じます。

場所
加東市消費生活センター(庁舎1階・市民協働部生活環境課内)
☎43・6502

小野市でも相談受付

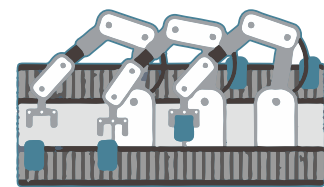
日時
年末年始と祝日を除く平日の9時から17時まで
※月曜日・水曜日・金曜日は消費生活相談員が相談に応じます。

場所
小野市消費生活相談コーナー(小野市役所3階市民安全部生活環境グループ内)
☎0794・03・1686

中小企業の設備投資を応援します！ (生産性向上特別措置法による支援)

革新的な技術やサービスの開発を促し、産業競争力の強化を目指すことを目的とした『生産性向上特別措置法』が平成30年6月に施行されました。

加東市では、この法律に基づき、中小企業の生産性向上のための設備投資への支援措置として、償却資産に係る固定資産税の特例措置を実施するために、導入促進基本計画の策定を進めています。



特例措置の内容 新規取得の償却資産に係る固定資産税を課税初年度から、3年間ゼロとします。

対象者 先端設備等導入計画の認定を受けた中小事業者等(大企業の子会社を除く)
※中小事業者等…資本金1億円以下の法人、または従業員1,000人以下の個人事業主

対象設備 生産、販売活動等に直接使用されるものであって、生産性向上に資する指標(生産効率、エネルギー効率、精度など)が旧モデル比で年平均1%以上向上する以下の設備 ※中古資産を除く

対象設備の種類 (最低取得価格/販売開始時期)

- ・機械装置(160万円以上/10年以内)
 - ・測定工具、および検査工具(30万円以上/5年以内)
 - ・器具備品(30万円以上/6年以内)
 - ・建物附属設備(60万円以上/14年以内)
- ※償却資産として課税されるものに限りします。

※計画の認定を受けた日から2021年3月31日までの間に取得されたものに限りします。

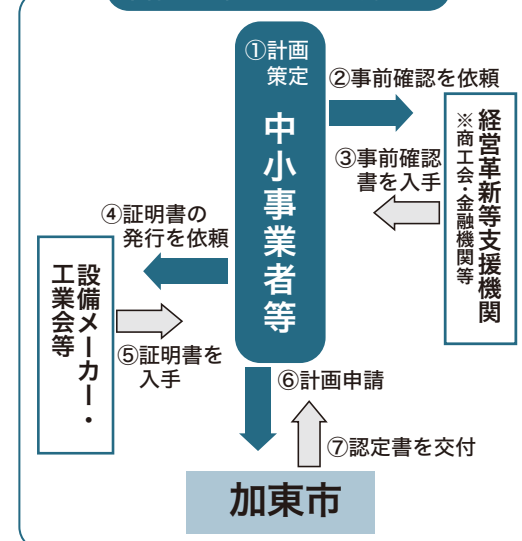
先端設備等導入計画

特例措置による支援を受けるためには、市の計画(導入促進基本計画)を踏まえ、中小企業者のみなさまが計画(先端設備等導入計画)を策定し、市の認定を受けることが必要となります。

※市が策定する導入促進計画は、国の同意が得られ次第、加東市ホームページで公表します。

市民協働部商工観光課(庁舎3階) 担当:松本裕介 ☎43-0531

申請から認定までの流れ



兵庫県は平成30年7月12日に県政150周年を迎えます

歴史や文化、気候風土が異なる五国(摂津・播磨・但馬・丹波・淡路)がそれぞれの個性を発揮し、連携しながら150年の歩みを積み上げてきた兵庫県。平成30年に150周年の節目の年を迎えるにあたり、県民一人ひとりが、これまで積み上げてきた歴史や先人の偉業を振り返るとともに、本格化する人口減少・超高齢社会の中で、どのように地域のポテンシャルを引き出し、地域の持続可能性(伝統や産業など、地域の個性を活かし、その地域らしさを自ら維持しようとする力)を維持していくかといった新たな課題を共有し、参画と協働により兵庫の未来を考えるため『県政150周年記念事業』が実施されます。

県政150周年記念事業の基本方針

記念事業実施期間 平成31年3月31日まで

兵庫の未来を創る ～創造と共生の舞台・兵庫の実現を目指して～

五国の魅力を磨く

- ・150周年の歩みの振り返り
- ・歴史遺産、偉人を後世に繋ぐ取り組み
- ・地域の魅力の再発見
- ・兵庫の先進性を再発見する取り組み
- ・地域の個性を活かす新たな拠点づくり

交流の輪を広げる

- ・地域内交流の拡大と充実
- ・五国間交流の活性化による相互理解、一体感の醸成
- ・兵庫の魅力の県外への発信
- ・世界との交流拡大



企画県民部地域創生局県政150周年記念事業課 ☎078-362-4263